



香港商亞洲信息網絡有限公司 台灣分公司
 105 台北市松山区慶城街6-1号705室
 Tel: 02-2545-1231 Fax: 02-2545-4272
 e-mail: nna@nna.tw.com.tw

Copyright (C) NNA All rights reserved.
 【東京】 Tel:81-3-3500-3717 Fax:81-3-3500-3719
 e-mail: sales@nna.jp
 【香港】 Tel:852-2802-6303 Fax:852-2512-0617
 e-mail: nnasales@nna.com.hk

声宝、青島でハイアールと合併 クーラー用コンプレッサ-生産、大手への出荷拡充

【金融】6日株式、DRAM銘柄好調で反発	3
【家電】瑞軒、ソニーから液晶テレビ2種受注	4
【IT】力晶、12インチでファウンドリー展開	4
【IT】中華映管、4月売上高が過去最高更新	5
【IT】台湾大哥大、年末までに泛亜電信と合併	5
【家電】台湾松下、06年の目標売上高400億元	5
【金融】台湾人寿株売却、「特定企業と交渉せず」	5
【金融】昨年の1件当たり保険金額、過去最低	6
【車輜】自動車各社、RV車市場に新型車投入	6
【車輜】台湾DC、「中華汽車との提携は不変」	6
【製造】中国鋼鉄、来期も圧延鋼を値上げか	6
【経済】4月CPI、0.93%上昇で過去最高	7
【経済】4月外貨準備高、最高更新も増加幅鈍る	7
【運輸】新幹線運賃、台北～高雄間約1,200元に	7
【経済】中国の金融引き締め、石化産業に影響か	8

香港

【経済】景気過熱の抑制、香港にも有利 = 温首相	8
【商業】玩具業者、「EU加盟拡大で受注1割増」	8
【金融】6カ月の人民元定期。恒生銀が開始	8

アジア・豪州経済統計	12
------------	----

曜日別特集

● 知ってトクする!?! ●
 + 健康講座 9

徹底解説 台湾ビジネスの
 10 会計実務

マーケット情報

クロスレート	9
為替と株式	13



Copyright (C) NNA All rights reserved.
 http://nna.asia.ne.jp/
 記事の無断転載・複製・転送を禁じます。

テイクオフ

陳水扁総統の2期目の就任式まであと10日余りとなったが、「心愛台湾」という式典のロゴに剽窃騒ぎが持ち上がった。

総統府が3日に発表した同ロゴは、正方形の中にLOVEの4文字が上下に並び、文字と背景を原色で組み合わせたデザインだったのだが、それがロバート・インディアナ氏の著名な「LOVE」シリーズにうり二つだったのだ。大手紙の一面で剽窃を指摘された翌4日、総統府は直ちに別のロゴに差し替えた。

もっとも、2週間前に発覚したのは不幸中の幸いだった。台湾が政府を挙げてコピー製品の撲滅に取り組んでいる中で、「台湾はやはりコピーの地域なのか」と思われてしまう。3月19日の銃撃事件に続いて、陳総統が再び世界的な話題になるところだった。(毅)

香港

香港へ来たばかりの頃、銀行などのオフィスで働くホワイトカラーに高年層が少ないのを不思議に思った。おじさんはどこへ……。公務員でもない限り、いつまでも人に使われるのを潔しとせず独立するのが理想、という気風が中華圏では比較的強い。

香港の場合、リストラも日常茶飯事。その伸縮自在さが香港企業の生命力の源なのだが、働く者にとっては安心できるものではない。世界18カ国・地域を対象に行われた調査で「来年は失職するかも」と不安を抱く人の割合が、香港で最も多かったのは象徴的だ。

頼れるのは自分の腕だけ。だからこそ夜間コースで会計や法律、外国語などを学び付加価値を増やそうとする。安定を欠くということば「社のために」というモチベーションにはなりにくい、「自分のために」努力を積む気にはなる。(田)

海を越え、都市をつないで、

韓国

韓国も5月5日は「子どもの日」。好天に恵まれ、各地の行楽地は家族連れでにぎわったようだ。だが、この子たちは自分たちがどれほど恵まれた環境にあるのか、実感しているだろうか。

統計資料によると、韓国で昨年1年間に申告された児童虐待件数は合計4,983件で、2001年に比べ20%増加した。欧米などに比べれば10分の1の水準だが、表に出てこないものが相当数に上り、「それが深刻な問題」と専門家は主張する。一方、北朝鮮で起こった列車爆発事故では、近くに小学校があったため多くの子どもたちが犠牲になり、現在も370人が失明や聴力を失う危機にさらされているという。

「子どもの日」だからこそ、こういった境遇にある子どもたちのことを真剣に考える日でもあるべきではないか。(中)

タイ

核家族化が進む日本では老人ホームの入所者数が右肩上がりが増えて、空きを持つお年寄りも少なくない。タイに老人ホームが誕生したのは1953年。半世紀を経てもその数はわずかに19にとどまり、半数が「空室あり」の状態だという。

老人ホームの入所費用は年間約10万円だが、施設の多くは粗末でサービスも行き届いていないようだ。お年寄りからは身体的ケアに問題はないが、心理的に満たされないとの声上がる。世界保健機関(WHO)は健康の定義を「身体的、精神のおよび社会的に完全に良好な状態」と説く。

タイでは大所帯で暮らす家族が多い。笑いあり涙ありの大家族制が崩壊しない限り、老人ホームの存在意義を見いだすのは難しいのかもしれない。(七)

テイクオフ



編集室からスーパーコラム

マレーシア

クアラルンプール郊外にあるヒンドゥー教徒の聖地、パトゥ・ケープ。ヒンドゥー寺院のある大鍾乳洞は吹き抜けになっており、天井から差し込む光が神秘的な空間を生み出している。

その洞窟にたどり着くために設けられた272段の急な階段が、フィットネス愛好者の間でちょっとしたブームになっているようだ。早朝と夕方、階段をTシャツ、短パン姿で上り下りする人の数が目立って増えているという。

何度か同地を訪れたことがあるが、確かに急こう配の階段は足腰を鍛えるにはもってこいといった感じ。一方で、信者の間からは「ジョギングはどこかほかのところでやって欲しい。ヒンドゥー教徒に対する冒とくだ」との声も出ていたとか。寺院側も対応策を検討し始めたという。

フィットネス愛好者VS信者。結末は神のみぞ知る?(球)

シンガポール

ロンドンをはじめ世界70都市以上で上演されている人気ミュージカル「マンマ・ミーア!」がシンガポールにもやって来る。

ギリシアの小島を舞台にシングルマザーとその娘を描いた同ミュージカル。1970年代のポップスグループ「アバ」の曲をふんだんに取り入れていることでも知られる。日本では劇団四季が2002年12月に公演を開始した。世界中で現在、11のプロダクションが興行を行っており、向こう1年半でさらに6つのプロダクションが公演を実施する予定。この中にシンガポールも含まれている。当地では9月21日から芸術劇場エスプラネードで上演される予定。一般向けチケットは7月26日に発売される。

私もロンドン留学時代、上演劇場の前を通るたび「見たい」と思いつつ、見そびれてしまった。今年はぜひ堪能してみたい。(雪)

オーストラリア

白豪主義的政策で知られるワンネーション党の元党首、ポーリン・ハンソン氏(49)が、隣国を訪れているという。

今度はニュージーランド(NZ)の政界に打って出ようというわけでは、もちろん、ない。同氏は、かび取り剤「ミスター・モス」の豪州国内でのフランチャイズ店の展開に当たり、企業フロント就任を打診されており、今回の訪問も仕事絡みだという。とはいえ、地元紙のインタビューでは本来の持ち味を存分に発揮。「NZ政府が市民権を与えた人々の多くは、そのまま豪州に来て住んでいる。彼らは、市民の税金に支えられた制度を悪用している」と手厳しい。

今年は自伝の出版と講演ツアーを計画中という彼女。「アンチ移民」の毒舌が豪州各地で聞けそうだ。(章)

これからは福利厚生もアウトソーシング

お1人様NT\$200 ~ NT\$240/月の会費で多彩なサービス

保養所、旅行、スポーツクラブ、託児所、自己啓発、チケット等1350アイテム

台湾利楽福利厚生 TAIWAN RELO CLUB 台北市信義区松壽路3号中国信託大樓3階

TEL: 02-8780-6998 内線118 FAX: 02-2722-1862 担当: 堀(hori@relo.jp)

【台湾 家電】

声宝、青島でハイアールと合併

クーラー用コンプレッサー生産、大手への出荷拡充

声宝(サンポ)は、中国の総合家電最大手の海爾(ハイアール)と合併で、山東省青島に年産200万台規模のクーラー用コンプレッサー工場を建設する。ハイアールの本社がある青島への進出で、供給体制を盤石なものにする。また、今年2004年下半年には、中国事業の統括総本部を上海に設立する計画だ。6日付経済日報が伝えた。

声宝は昨年、傘下の瑞智精密を通じて、ハイアールからコンプレッサーを20万台受注していた。今年はずでに100万台を受注している。

ハイアールは洗濯機や冷蔵庫、クーラーなどの生産に注力し、世界でも有数の白物家電メーカーにまで成長した。さらなる生産拡大を目指し、従来から提携関係にあった声宝と合併会社を設立するに至った。新設される青島工場では、コンプレッサーの後工程モジュール加工、アッセンブリーが行われる。

瑞智は、中国家電メーカーへの製品供給を拡大し続けている。昨年11月には、TCLと共同で7億台湾元を投じ、広東省惠州にエアコン用コンプレッサーの主要部品であるポンプおよび研磨工場を建設することで合意していた。年産150万台の同工場は今年11月に量産を開

始する予定。すでに建設している別のコンプレッサー工場と合わせ、TCL向け出荷を強化する。

このほか、美的(メディア)からも、今年40万台、来年120万台分を受注している。着実に家電大手との提携を強化しており、向こう3年で年産能力1,000万台、コンプレッサーメーカーで世界トップ3入りを目指す。

オペレーションセンターは上海に

声宝の陳盛油董事長は、2008年の北京オリンピック開催を期にデジタルテレビ時代が到来するとの期待を示し、ハイアールとの間でプラズマテレビおよび液晶テレビのOEM(相手先ブランドによる生産)について協議を行うとした。また同社は、拡大する中国事業の投資、販売、研究開発(R&D)管理、運営などを統括するオペレーションセンターを上海に設ける考えだ。

胡主席、「台湾企業の投資を保護」

中国の胡錦濤主席は3日、江蘇省昆山の星宝科学園を視察し、陳董事長とも面会した。胡主席は、新規融資の一時凍結など一連の景気引き

締め策について、鉄鋼、セメント、建設業を対象にしている点を強調。「輸出中心の台湾企業に影響は及ばない。今後も台湾企業の投資を歓迎し、それを保護していく方針に変わりはない」とした。

また、陳董事長は胡主席に対し、経済・貿易緊密化協定(CEPA)による優遇措置が台湾にも適用されれば、中台間の投資および貿易関係がさらに緊密化すると語った。

【台湾 金融】

6日株式 DRAM銘柄好調で反発

6日の台湾株式市場は反発。加権指数の終値は前日比55.56ポイント(0.94%)高の5,909.79ポイント、売買代金は1,122億5,600万台湾元だった。

DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)銘柄が好調で、世界先進積体電路バンガード・インターナショナル・セミコンダクター=VIS)はストップ高となり、力晶半導体(パワーチップ・セミコンダクター=PSC)茂徳科技(プロモス・テクノロジーズ)の上げ幅も5%を超えた。

中国ビジネス 最新ガイド

トレンドがわかる実践編

大好評『初めての中国ビジネス』の続編

好評発売中!

丸紅香港華南会社

水野 真澄著

NNA
Global Communities

【台湾 家電】

瑞軒、ソニーから液晶テレビ2種受注

モニター大手の瑞軒科技(アムトラ・テクノロジー)は、ソニーから液晶テレビを受注した。17インチ型と20インチ型製品を第3四半期から出荷する。

瑞軒とソニーは、液晶モニターの生産で従来から提携関係にあった。瑞軒は昨年、液晶テレビ注力の方針を示しており、シャープ、ゲートウェイに続き大型メーカーからの受注となった。受注台数は明らかになっていない。

このほか、プラズマテレビの開発も行っており、早くも8月に米国向け出荷を開始する。新規顧客の開拓、新製品の出荷に加え、パネル供給不足が緩和する見込みの第3四半期の業績は、第2四半期比で顕著な成長をみせそうだ。

また、同社の3月の売上高は15億700万台湾元と、昨年9月以来の好業績だった。17インチおよび19インチ型液晶モニターが主力製品で、出荷全体の75~80%を占める。このほか、20インチおよび

23インチ型モニターや液晶テレビにも注力。大型モニターと液晶テレビの大量出荷が今後の利益増加につながるとみられる。

台湾の液晶テレビのOEM(相手先ブランドによる生産)は、日本向けは小型製品が主流だった。しかし、仁宝電腦工業(コンパル・エレクトロニクス)が日立製作所向けに28インチ型および30インチ型液晶テレビを出荷するなど、大型化の傾向も出てきている。

6日付経済日報が伝えた。

【台湾 IT】

力晶、12インチでファウンドリー展開

DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ)大手の力晶半導体(パワーチップ・セミコンダクター=PSC)は今年2004年第2四半期より、12インチウエハー工場の生産能力を徐々にファウンドリー(半導体の受託製造企業)事業に振り分けていく。低製造コストによって同事業の規模拡大を狙う。6日付経済日報などが伝えた。

力晶は、初期段階では0.13マイクロメートル製造プロセスを採用し、年末をめどにより製造コスト

の低い0.11マイクロメートルに移行していく考えだ。主に、通信製品用メモリやフラッシュメモリなどの生産委託を受ける。4月にはすでにウエハー数千枚分をファウンドリーに振り分け、年末には月産1万枚、来年は同2万枚の受注を目指す。

力晶によると、エトロン・テクノロジーと晶豪科技(エリート・セミコンダクター・メモリ・テクノロジー)が、今月5月より同社の12インチウエハー工場での生産を正式委託。これにより、両者の第2四半期の売り上げは前期比で大きく

伸びるとみられている。

同社の黄崇仁董事長は、現段階でファウンドリーとしての受注量は2,000枚前後だが、向こう2年で同工場全体の月産規模を12万枚まで拡大し、そのうち4分の1に当たる3万枚をファウンドリーに充てたいとした。現在、最大手の台湾積体回路製造(TSMC)の12インチウエハーの月産枚数は1万4,000枚、聯華電子(UMC)は同1万枚で、力晶の生産規模が拡大すれば、近い将来両者に次いで、世界のトップ3となる。

日系企業 2004年度版

中国現地社員 給与動向

上海科学技術研究所の協力を得た 日系進出企業350社の詳細データ

地域、業種、従業員規模ごとの給与もわかる決定版

申し込み・問い合わせはNNA台湾までどうぞ。 **好評発売中!!**

【台湾 IT】

中華映管
4月売上高が過去最高更新

中華映管(CPT)の4月の連結売上高は、昨年比91.4%の大幅増となる113億5,900万台湾元で、過去最高を更新した。また、同社は5日、通年の目標純利益を当初目標額の107.2%増となる173億7,300万元に上方修正することを正式に発表。1株当たりの利益も2.59元に上方修正した。

中華映管によると、同社の中核であるTFT-LCD薄膜トランジスタ液晶ディスプレイ事業部の4月の連結売上高は、昨年同月比167%増の76億9,000万元で、売上全体の67.7%を占めている。パネル出荷枚数は90万7,000枚で、同107%増。前月比でも0.7%とわずながら伸長した。

ブラウン管CRT事業の連結売上高は、昨年同月比10.3%増の33億1,000万元。出荷台数は260万2,000台で、同18.8%伸長した。

中華映管は、財務予測の大幅上方修正の背景として、液晶パネル市場の需要が当初の予測を上回っていることに加え、ブラウン管も世界的なIT(情報技術)製品の需要増により、出荷台数が伸びているとした。

6日付経済日報が伝えた。

【台湾 IT】

台湾大哥大
年末までに泛亜電信と合併

台湾大哥大(台湾セルラー=CCC)は、今年2004年末までに関連会社の泛亜電信(トランスアジア

ア・テレコミュニケーションズ=TAAT)を吸収合併することを決定した。経営資源を統合し業務の効率化を図るのが狙い。

また、泛亜電信の元総経理で台湾大哥大の上位顧問ジム・ウィルソン氏がこのほど同社の商務長代理に昇任するなど、合併に向けた経営陣の再編が行われている。

6日付経済日報が伝えた。

【台湾 家電】

台湾松下
06年の目標売上高400億元

台湾松下電器の藤井康照総経理は5日、同社の2006年の業績目標は、売上高を昨年比約33%増の400億台湾元、利益率10%以上、利益額40億元以上とすることを明らかにした。今年2004年は利益率5%、利益額20億元を狙う。

藤井総経理は同目標達成のための手段として、中国子会社・廈門建松電器の事業規模拡張を挙げた。2月に稼働を開始したアモイ火炬高技术産業開発区の工場の生産規模拡大のほか、工場1~2基の新設を視野に入れる。廈門建松の2006年の売上高は昨年の2.6倍の120億元が目標だ。

藤井総経理はまた、今年はコスト削減策として集中調達を実施する考えを示した。中国の工場では現地部品を調達し、取引先の部品メーカー数も現在の400社から300社

台湾松下事業部別中期売上目標

部門	2006年目標	2003年実績
自動車部品事業	110以上	76.66
システム事業	70以上	46.11
モーター事業	40以上	17.39
全社	400以上	302

単位:億元 出典=6日付工商時報

以下に絞る。これによって部品調達コストを30%、金額にして10億元を削減する考えだ。

6日付工商時報が報じた。

【台湾 金融】

台湾人寿株売却
「特定企業と交渉せず」

台湾銀行が売却を決定した台湾人寿保険の全持ち株に対し、一部で東京海上火災保険が引き受ける意向と伝えられたことについて、台湾銀行は「株式売却は公平に入札を通じて行い、特定企業と交渉する方法は採らない」と強調した。

同行はまた、伝えられている台湾人寿と東京海上火災の提携計画について「詳細は知らない」としており、「両社の事情に合わせて株式売却を行うことは絶対ない」と断言。公開入札のもとで公平に売却を行うと繰り返し強調した。

株式の売却は今年2004年下半年に数回に分けて行われる予定。相場に影響を与えないよう、入札は株式市場終了後に実施する。入札状況が思わしくない場合は、来年度に再度実施する考えだ。なお、台湾銀行の全持ち株の売却利益は、5日の終値を元に計算すると43億元以上となる見込み。

台湾銀行は台湾人寿の27%(9万9,000枚)の株式を所有しており、一時は近く設立する金融持ち株会社に同社を組み入れる計画が持ち上がった。しかし民間企業の龍邦建設とそのグループ企業が持ち株比率で台湾銀行を上回っていることから、傘下への組み込みを断念。こうした背景から、同銀は今回全持ち株の処分を決定したもようだ。

6日付経済日報が伝えた。

【台湾 金融】

昨年の1件当たり保険金額 過去最低

中華民国人壽保險商業同業公会のまとめによると、昨年2003年に新規に契約された保険の1契約当たりの平均金額は52万台湾元で、前年の56万元を下回り過去最低を更新した。新規契約件数は300万件以上で、全土の保険の加入率は160%に上っている。

平均金額が100万元を上回ったのは、外資の保誠人壽保險(英プルデンシャル)の159万元、統一安聯保險(アリアンツ)の151万元、保徳信国際人壽保險(米プルデンシャル・フィナンシャル)の145万元の3社のみだった。一方、歴史の長い保険会社ほど平均金額が低くなる傾向にある。

これは、古い保険会社はすでに開拓した顧客に新たな保険商品売るケースが多く保険金額が高くなる一方、新しい保険会社は新規顧客を開拓する傾向にあるため、保険金額が高めになるためだ。

6日付工商時報が報じた。

【台湾 車輛】

自動車各社 R V車市場に新型車投入

6日付経済日報によると、自動車メーカーは各社とも今年2004年から来年に向け、次々と新型レクリエーション・ビークル(R V車)を投入する。R V車の販売台数は、早ければ来年2005年にもセダンを越す見通し。

台湾ではここ数年、週休二日制の定着とともにR V車の需要が高

まっており、同市場は現在年間20%以上の急成長を続けている。なかでもスポーツ・ユティリティ・ビークル(S U V車)の販売台数は今年、R V車全体の50%を越す見込みだ。

裕隆汽車製造(日産自動車系)は5日、S U V車「エクストレイル」の特別仕様車「タンゴ」を発表。同社の呉新發副総経理は、3月に発売した同特別仕様車「ブラボー」が1カ月で完売したことから、エクストレイルは昨年に続き今年もR V車販売台数トップの座を確保できるとみている。

一方、福特六和(フォード自動車系)は6日、S U V車「エスケープ」の新型車を発表。中華汽車(三菱自動車工業系)は6月に新型「サブリン」を発表する予定だ。

三陽工業は今年末に韓国・現代自動車(ヒュンダイモーター)のS U V「ツーソン」を導入し、市場の反応をみたくて2005年に国産化する計画。

和泰汽車(トヨタ自動車系販売会社)は10月に国産R V車「ウィッシュ」を発売し、同市場に参入する。同社は2005年にはトヨタ自動車のS U V「R A V 4」新型車を導入するもようだ。

【台湾 車輛】

台湾D C 「中華汽車との提携は不変」

台湾ダイムラー・クライスラー(D C)のガイスラー総裁は、5日行われた新車発表会の席で、「D Cと中華汽車の関係は、三菱自動車によって築かれたものではない」と語り、三菱自動車への出資取り止めで両者の提携関係に影響を及ぼさな

いことを強調した。

両者は共同で、国防部(国防省)への軍用トラックおよびジープの納入権獲得を狙っている。規模は、台数にして9,000台、額にして200億台湾元超。

受注に成功すれば、部品の台湾生産率が30%以下にならないという規定のもと、D Cは中華汽車の生産ラインを活用するもよう。生産技術の移転も確実で、将来的にベンツブランドのトラックおよびジープの生産・販売を中華汽車に委託することも視野に入れられる。

6日付経済日報が伝えた。

【台湾 製造】

中国鋼鉄 来期も圧延鋼を値上げか

ビレットや熱間圧延鋼の国際的な需要が依然高い水準にあることから、中国鋼鉄は引き続き第3四半期も台湾向け圧延鋼の値上げを行うもようだ。中国鋼鉄は今年5月27日に来期分の台湾向け販売価格を会議で決定する予定で、業界では熱間圧延鋼の価格が少なくとも600~1,000台湾元引き上げられると予想している。

中国の景気引き締め策の影響を受けて各鉄鋼製品の国際価格が下がる傾向がみられるものの、中国鋼鉄の現在の価格はそれらの水準を下回っており、値上げの余地があるとされている。子会社の圧延業者であるイエロンは、中国鋼鉄が来期の値上げを行えば直ちに6月分の値上げを行う考えだ。同社は先月、5月の台湾向け販売価格を冷間圧延鋼でトン当たり200元、熱間圧延鋼で同500元の引き上げを行ったばかり。

6日付工商時報が伝えた。

【台湾 経済】

4月CPI
0.93%上昇で過去最高

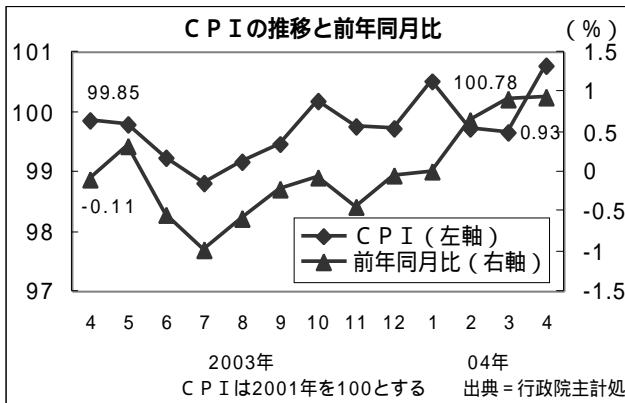
行政院主計処(予算会計統計庁)の5日の発表によると、今年2004年4月の消費者物価指数(CPI、2001年を100とする)は昨年同月を0.93ポイント(同0.93%)上回る100.78ポイントで、2年半ぶりの過去最高値となった。前月比でも1.12ポイント上昇した。

主計処はCPI上昇の要因として、野菜、果物など生鮮食品の供給減少、衣料品価格の上昇、石油製品価格の上昇を挙げている。しかし、不動産賃貸料、家電製品などの耐久消費財価格は

下落した。また、原油、鉄鋼、石炭などの原材料の国際取引価格の上昇が、各種川上製品の輸入コストに影響し、4月における台湾製製品の台湾内販売物価指数が8.7ポイント上がった。

今後は、デフレ圧力の緩和で物価は緩やかに上昇していくと考えられる。

6日付工商時報などが伝えた。



1~4月のCPIとWPI

項目	実績	昨年同期比
CPI	100.78	0.93
(上段は4月実績)	100.17	0.62
商品	100.48	0.94
サービス	99.78	0.24
生鮮食品を除く	99.87	0.09
コア物価指数	100.51	0.13
WPI	107.76	4.70
(上段は4月実績)	106.41	3.01
台湾内販売品	111.15	5.32
(台湾製)	111.74	6.28
(輸入品)	110.65	4.19
輸出品	96.51	2.00

CPIとWPIは2001年を100とする

コア物価指数 = 生鮮食品とエネルギーを除く

単位: ポイント、% はマイナス

出典 = 行政院主計処

【台湾 経済】

4月外貨準備高
最高更新も増加幅鈍る

中央銀行は5日、今年2004年4月末時点での外貨準備高が過去最高の2,276億6,000万米ドルに達したと発表した。

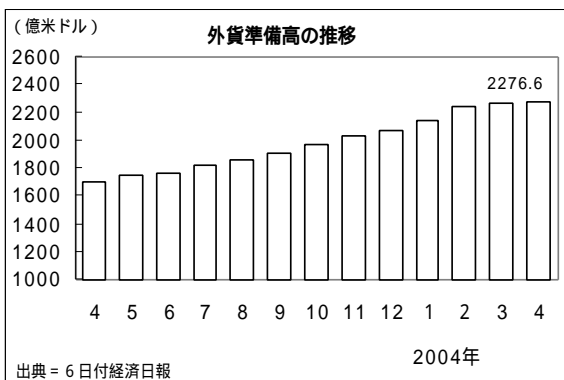
日本、中国に続く世界3位を維持したものの、前月からの増加金額は11億3,700万米ドルと、増加

幅は過去1年半で最小だった。

外貨準備高の増加は、運用収益のほか、各メーカーが前倒しで外国為替先物予約の取引を行ったため。

市場関係者によると、海外資本は4月を境に純流出が純流入を上回っている。台湾株式市場でも7海外投資家が計752億元を売り越しており、このまま資金流出の圧力が強まった場合34カ月連続の上昇に歯止めがかかることが懸念される。

6日付経済日報が伝えた。



【台湾 運輸】

新幹線運賃

台北~高雄間約1,200元に

台湾高速鉄道(台湾高鉄)は、来年2004年10月開通予定の高速鉄道(台湾新幹線)の運賃について、1キロ当たり3,459台湾元を基本とする考えを明らかにした。台北から高雄まで、国内航空路線と既存の特急「自強号」の間に当たる約1,200元となる計算。距離や混雑状況などに応じて2割以内の運賃調整はあり得るとしている。

開通当初は1日14万8,000人の利用が見込まれており、初年度の売上高は350億元に達する見通した。将来的には運輸事業のほか、駅ビル開発で総売上高の25%前後を

占めたい考え。

高速鉄道は台北から高雄市左営までの345キロを80分で結ぶもので、投資総額は1,420億元。2008年には1日23万1,000人、2033年には同32万3,000人の利用を見込む。中でも約40分で移動可能な台北～台中間の乗客が全体の20.8%を占めるとみられ、台北への通勤圏が台中まで広がる可能性がある。台湾高鉄は予測している。

6日付工商時報が伝えた。

【台湾 経済】

中国の金融引き締め 石化産業に影響か

6日付経済日報によると、景気引き締め策の影響で、中国の一部銀行は融資の信用状の開設時に徴収する担保比率を、従来の15%から35%に変更した。すでに5日から実施されており、貸付金額も縮小しているようだ。

影響を受けるのは、現地に進出する台湾系中小型企业とみられる。特にプラスチックなど石油化学産業で被害が大きいとされ、企業によっては原料調達が停滞するところも出そうだ。中国に進出する台湾人ビジネスマンの1人は、「中小型企业はすぐに資金難に陥るだろう」と悲観的な見方を示した。中国の労働節（メーデー）連休明けの動向に注目が集まる。

【香港 経済】

景気過熱の抑制 香港にも有利 = 温首相

欧州を歴訪中の温家宝首相は4日（現地時間）ドイツのベルリン

で同国企業経営者向けに演説を行った後、「景気過熱抑制は、香港、アジアの経済に有利に働く」と述べ、中国本土でのバブル発生を抑制すれば香港経済への打撃は少ない、との考えを示した。6日付文匯報が伝えた。

温首相は演説後、記者団に対し「経済全体がバブル化しているなら、早晩はじけるはず」と語り、経済の急激な成長が産業の一部にとどまっていることを強調。「本土マクロ経済の適切な調整は、長期的には香港、アジア経済に有利に働く」とし、景気過熱抑制のソフトランディングを最重視することを、改めて述べた。

また演説では、「中国のエネルギー開発の伸びが緩慢だ」と指摘。製造業主体の産業成長に電力供給などが追いつかない現状を訴え、今後、高度技術やサービス業分野でのドイツとの協調を図ることができるよう強く求めた。

【香港 商業】

玩具業者 「EU加盟拡大で受注1割増」

ギフト用品・がん具メーカーの威発国際（パーフェクテック・インターナショナル）の潘少忠会長は、東欧および地中海沿岸の10カ国が新たに欧州連合（EU）に加わったことにより、今後数年間はEUからの受注が1割増加すると予想した。6日付香港経済日報が伝えた。

潘会長によると、英仏の一部の大手グループは現地での市場開拓を進めており、仏カルフルなど大手小売業も東欧各国に相次ぎ進出する見込みだ。香港メーカーは

受注増加という形で間接的にその利益を受けるもよう。これらの地域では家庭用品など実用品とギフト用品の人气が高く、特にポーランドとスロベニアが高い市場潜在力を有しているとみられている。

一方、チェコの企業と長年取引を行ってきた佳美精品製造廠の林君偉社長は、東欧8カ国のEU加盟後も短期的には受注量に変化はないと予想。ビジネスチャンスの拡大は、少なくとも1、2年の整合期間を経てからになるとみている。

【香港 金融】

6カ月の人民元定期 恒生銀が開始

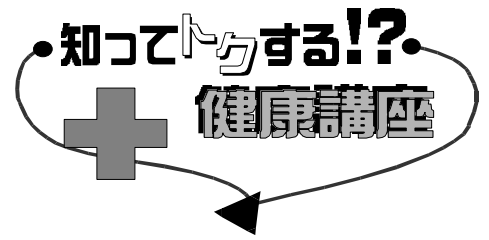
恒生銀行が7日から、香港初となる6カ月満期の人民元建て定期預金の取り扱いを開始する。年利は財テク口座「プレステージ」を持つ預金者に対しては0.8%、一般顧客に対しては0.75%。最低預入金額は1万人民元。

他行の人民元建て定期預金では、預け入れ期間は長くとも3カ月。6カ月はリスクが高いとみる銀行が少なくないことが要因だ。しかし恒生銀行では、6カ月定期預金について多くの顧客から照会があり、反応が良好だったことから受け入れ開始を決定したとしている。

また、市場では中国人民銀行（中国の中央銀行）が近く利上げによって景気引き締めを行うとみられていることから、最長預入期間の延長は銀行の負担するリスクの軽減につながると予想。今後さらに長期間の人民元建て定期預金を取り扱う大手銀行が現れる可能性があるとした。

【第106回】

新型肺炎SARS



昨年の今頃は、新型肺炎SARSの患者数が激増し、毎日のように複数の死亡者が報告されていた時期だ。初夏の日差しが眩しさを増す明るい季節であるのとは反対に、街はマスク姿の人々であふれ、誰もが感染への不安と出口が見えない事態への苛立ちで陰鬱な空気に包まれていた。

今年は1月に散発的なSARS患者が確認されたが、それ以降再流行の兆しは見えず、安心感が一般に広がった。感染しても回復が早く、ウイルスが弱毒化している可能性さえもうかがわせたものだ。

ところがついに先月、中国でSARS

流行終息宣言以降はじめての死亡者が出た。SARSウイルス研究施設の研究員が感染源となり、この患者と接触があった家族などに感染を広げたあげく死者までも出し、千数百人が経過観察されたという。

専門家間で懸念されていたSARS再流行が現実のものとなるのではないかと一時緊張が走ったものの、今回のケースは感染源が特定できているうえ、患者との直接的な接触者もほぼつかめていることから、大きな流行に移行するようなことにはならないと思われる。香港では、患者発生が伝えられた直後から

マスク姿を見かけるようになったが、流行とならない限り、い

たずらに警戒する必要はないだろう。

今回感染した研究所職員は、初診時の問診に虚偽の申告をしたがために、病院側はSARS感染の疑いをもたないまま診療し、看護師に感染させてしまった。SARS患者出現は今後の流行を危惧するよりも先に、病原ウイルスを扱う施設の管理責任と研究に携わっていた者の倫理観が問われるべきかもしれない。

本来、医学研究施設の管理は厳格でなくてはならず、扱っている病原菌が外部に漏れ出すということはあるに過ぎないことだ。SARSに限らず危険な病原菌を扱う施設は世界中にある。研究用の病原菌が外部に漏出してしまおうという今回の事態は特殊な事例であってほしいものだ。

【メディポート・インターナショナル】
堀 眞

為替コンバータで世界164通貨のレート計算

アジア通貨クロスレート 2004/05/06 17:54 JST

提供：株式会社QUICK

	JPY	USD	EUR	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	MYR	SGD	IDR	PHP	AUD	NZD
日本円	1	0.0092	0.0075	0.0759	0.0715	0.3044	10.6953	0.3643	0.0348	0.0155	79.8019	0.5073	0.0125	0.0145
米ドル	<u>109.02</u>	1	0.8228	<u>8.2769</u>	<u>7.7993</u>	<u>33.189</u>	<u>1166</u>	<u>39.72</u>	3.7975	<u>1.6857</u>	<u>8700</u>	<u>55.31</u>	1.3671	1.577
ユーロ	<u>132.49</u>	<u>1.2153</u>	1	10.0589	9.4785	40.335	1417.04	48.272	4.6151	2.0486	10573.11	67.2182	1.6614	1.9166
中国人民元	<u>13.1716</u>	0.1208	0.0994	1	0.9423	4.0098	140.874	4.7989	0.4588	0.2037	1051.12	6.6825	0.1652	0.1905
香港ドル	<u>13.9782</u>	0.1282	0.1055	1.0612	1	4.2554	149.501	5.0928	0.4869	0.2161	1115.48	7.0917	0.1753	0.2022
台湾ドル	<u>3.2848</u>	0.0301	0.0248	0.2494	0.235	1	35.1321	1.1968	0.1144	0.0508	262.135	1.6665	0.0412	0.0475
韓国ウォン	<u>0.0935</u>	0.0009	0.0007	0.0071	0.0067	0.0285	1	0.0341	0.0033	0.0014	7.4614	0.0474	0.0012	0.0014
タイバーツ	<u>2.7447</u>	0.0252	0.0207	0.2084	0.1964	0.8356	29.3555	1	0.0956	0.0424	219.033	1.3925	0.0344	0.0397
マレーシアリンギ	28.7084	0.2633	0.2167	2.1796	2.0538	8.7397	307.044	10.4595	1	0.4439	2290.98	14.5648	0.36	0.4153
シンガポールドル	<u>64.6734</u>	0.5932	0.4881	4.9101	4.6267	19.6886	691.701	23.5629	2.2528	1	5161.06	32.8113	0.811	0.9355
インドネシアルピア	<u>0.0125</u>	0.0001	0.0001	0.001	0.0009	0.0038	0.134	0.0046	0.0004	0.0002	1	0.0064	0.0002	0.0002
フィリピンペソ	<u>1.9711</u>	0.0181	0.0149	0.1496	0.141	0.6001	21.0812	0.7181	0.0687	0.0305	157.295	1	0.0247	0.0285
オーストラリアドル	<u>79.7481</u>	<u>0.7315</u>	0.6019	6.0546	5.7052	24.2778	852.929	29.0552	2.7779	1.2331	6364.05	40.4593	1	1.1536
ニュージーランドドル	<u>69.1296</u>	<u>0.6341</u>	0.5218	5.2484	4.9455	21.0451	739.361	25.1865	2.408	1.0689	5516.67	35.0721	0.8668	1

はじめまして。勤業衆信会計事務所の上白石です。

私は台湾に駐在して、早いもので13年が過ぎようとしています。その間、日系企業の方々に対し、台湾における会計(財務、税務)法務、商業登記および各種コンサルテーションを提供させて頂いてきました。

今回より、私の台湾での実務経験をもとに、日系企業の担当者の方々が興味をお持ちであると思われる各種テーマについて、隔週でご案内致したいと思います。

よろしくお願い致します。

額に基づき、常規の取引価格を推定する

3. 成本加価法(原価基準法):
独立企業からの購入原価または自己製造による実際原価に合理的費用および利益を加算後の金額に基づき、常規の取引価格を推定する
4. その他財政部の規定に基づく方法

第1回 移転価格関連規定公布

このたび(2004年1月2日付)台湾において移転価格関連規定が公布されましたので、当該内容の概要につきご説明致します。

一. 移転価格税制の基本的考え方

一般的に、親子会社などの特殊な関係にある企業間の各種国際取引(資産売買、役務提供など)において設定される取引価格を移転価格といいます。当該価格が独立企業間価格(arm's length price)と乖離し、企業の所得を減少させたり、所得の海外移転をもたらしたりした場合には、当該取引が独立企業間価格で行われたものとして所得全額を再計算する、というのがいわゆる移転価格税制の基本的な考え方です。

つまり、簡単に言いますと、「比較可能な独立企業間取引と同様の利益をあげる」というものです。

二. 移転価格関連規定条文

台湾では、2004年1月2日付にて、営利事業所得税審査準則第114条の1が新設されました。当該条文内容は以下のとおりです。

『税務当局は、所得税法第43条

の1(営業の常規に符合しない所得額の調整)の規定に従い、関連する納税義務者の所得額を計算する場合、以下の方法(優先順)によりこれを適用することができる。

納税義務者において、所得税法第43条の1の規定に合致する場合には、当該取引につき、所属する会計年度終了前に税務当局に対してその常規取引価格の申請・認可ののち、これに基づき所得税を申告または納付することができる。



1. 可比較未受控価格法(独立価格比準法):
独立企業間相当価格または類似取引による独立取引価格に基づき、常規の取引価格を推定する
2. 再售價格法(再販売価格基準法):
独立企業への再販売による独立企業間販売価格から合理的費用および利益を控除後の金

納税義務者の収入、原価、費用および損益の計算において、税務当局が所得税法第43条の1の規定により取引の常規調整を行う際に、もしその取引の相手方が、所得税法の規定による中華民国(台湾)所得税を納付すべき納税義務者である場合には、税務当局は、当該相手方である納税義務者に関する取引事項の対応的調整を行わなければならない』

白石常介 (しらいし・じょうすけ)

勤業衆信会計事務所 副総経理・パートナー

1956年、群馬県生まれ

慶應義塾大学商学部卒業後、進学塾英語講師を経て、アーサーアンダーセン東京事務所入所。1991年、台湾の勤業会計事務所(旧アーサーアンダーセン加盟事務所、現「勤業衆信会計事務所」)、デロイト・トウシュ・トーマツ加盟事務所)赴任。現在に至る

【執筆】

「海外投資戦略 台湾(企業会計1995年4月)」中央経済社
 「台湾進出企業の手引」(1996年7月) 税務経理協会
 「投資情報解説 台湾(月刊アジア1997年10月)」かんき出版
 「APEC 諸国の税制 台湾(国際税制研究1998年創刊)」納税協会連合会
 「台湾進出企業ハンドブック」(2000年11月) 税務経理協会
 「台湾ビジネスの法務・会計・実務」(2003年9月) 税務経理協会 など多数



三．上記条文概要

上記新設条文は、OECDモデル等を基礎にして、以下のように構成されております。

1. 第1項：移転価格の算定方法
独立企業原則を適用する場合には、まず比較可能分析(取引における条件が比較可能であるかどうか)が前提となりますが、この比較可能性のあることを前提にして、独立企業原則に準拠した場合の移転価格の算定方法として、「独立価格比準法」「再販売価格基準法」および「原価基準法」などを列挙しております。
2. 第2項：事前確認
当内容は、移転価格について、事前に将来の一定期間に関して税務当局の合意を得ておくというものであり、移転価格が合意内容に従っているならば、移転価格課税を受けることはありません。
3. 第3項：対応的調整
当内容は、移転価格に関連して国際間における経済的三重

課税が生じるなどの場合において、税務当局が対応的調整の措置を採用するというものです。

四．実務上の取扱い

台湾では当規定が公布されたばかりであり、特殊な関係にある企業間の定義、納税義務者側の説明に要する必要書類、税務当局側の処理手続方法など、現状、明確ではありません。また、移転価格の算定方法につきましては比較可能分析は簡単ではないと思われますし、事前確認につきましても税務当局との折衝にかなりの期間を要することになります。さらに、移転価格の算定方法については、OECDモデルでは上記諸方法などからの選択になりますが、台湾では、上述しましたように優先順に適用していくこととなります。このように、現状は、各種複雑・不明確な要素が存在しております。

よって、このような状況を鑑みた場合、台湾では今後の具体的事例などを参考にしながら、ケース・バイ・ケースにより対応がなされ

ていくのではないかと考えられます。なお、所轄政府機関は、2004年6月ごろに、移転価格関連の実務指針を公布する予定です。

ところで、移転価格関連規定につきましては、以前は所得税法第43条の1の規定のみであり、実務上もほとんど問題にはなっていないかのように思われますが、具体的な当規定の新設により、今後はますます注意を要する内容になっていくものと思われます。

なお、移転価格関連内容につきましては、日本などにおける規定も考慮しながら、ケース・スタディーによる分析を行ったほうがよろしいと思いますが、私どもは当規定につき個別案件として取り扱うこともできますので、ご質問等がございましたらご連絡下さい。

以上、移転価格関連規定(新設)につき、その概要を御説明いたしました。

(「徹底解説 台湾ビジネスの会計・実務」は今後、隔週金曜日に掲載します)

アジア・豪州経済統計

(2004年5月5日現在)

	日本	中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガポール	フィリピン	インドネシア	豪州
GDP成長率 (%) 統計月	1.6 Q4/2003	9.7 Q1/2004	3.3 12/2003 (通年)	3.24 12/2003 (通年)	2.3 Q4/2003	7.8 Q4/2003	6.4 Q4/2003	7.3 Q1/2004	4.5 Q4/2003	4.35 Q4/2003	4.0 Q4/2003
消費者物価上昇率 (%) 統計月	-0.1 03/2004	3.0 03/2004	-2.1 03/2004	0.90 03/2004	1.0 03/2004	2.3 03/2004	1.0 03/2004	1.3 03/2004	4.1 04/2004	5.92 04/2004	2.0 Q1/2004
マネーサプライ (M2)伸び率 (%) 統計月	1.9 03/2004	19.1 03/2004	5.1 03/2004	7.90 03/2004	2.6 02/2004	6.3 03/2004	12.6 03/2004	9.8 03/2004	4.9 (M3) 03/2004	6.18 02/2004	13.9 (M3) 03/2004
外貨準備高(億ドル) 統計月	8,265 03/2004	4,398 03/2004	1,238 03/2004	2,265.20 03/2004	1,635.60 03/2004	430 03/2004	513 03/2004	1,027.49 03/2004	163.3 03/2004	370.4 04/2004	334.3 03/2004
失業率 (%) 統計月	4.7 03/2004	4.3 12/2003	7.2 03/2004	4.45 03/2004	3.4 03/2004	2.4 02/2004	3.2 12/2003	4.5 03/2004	11.0 01/2004	8.5 08/2003	5.6 03/2004
< 貿易 >											
輸出	5,442.42	1,157.0	1,629.18	147.80	212.1	78.46	101.8	252.25	29.99	50.70	117.67
輸入	4,317.76	1,241.0	1,779.87	141.00	190.5	81.54	87.4	237.58	29.94	31.32	137.53
収支	1,124.66	-84.0	-150.69	6.80	21.6	-3.08	14.4	14.67	0.05	19.38	-19.86
単位	10億円	億米ドル	億HKドル	億米ドル	億米ドル	億米ドル	億米ドル	億Sドル	億米ドル	億米ドル	億豪ドル
統計月	03/2004	Q1/2004	03/2004	03/2004	03/2004	03/2004	03/2004	03/2004	02/2004	03/2004	03/2004

政府公表資料により作成

伸び率は前年同月(期)比、日本のGDP成長率は前期比

日本のマネーサプライはM2 + CD

韓国のマネーサプライは韓国銀行の新方式による

経済統計は月1回掲載。ホームページでもご覧になれます。

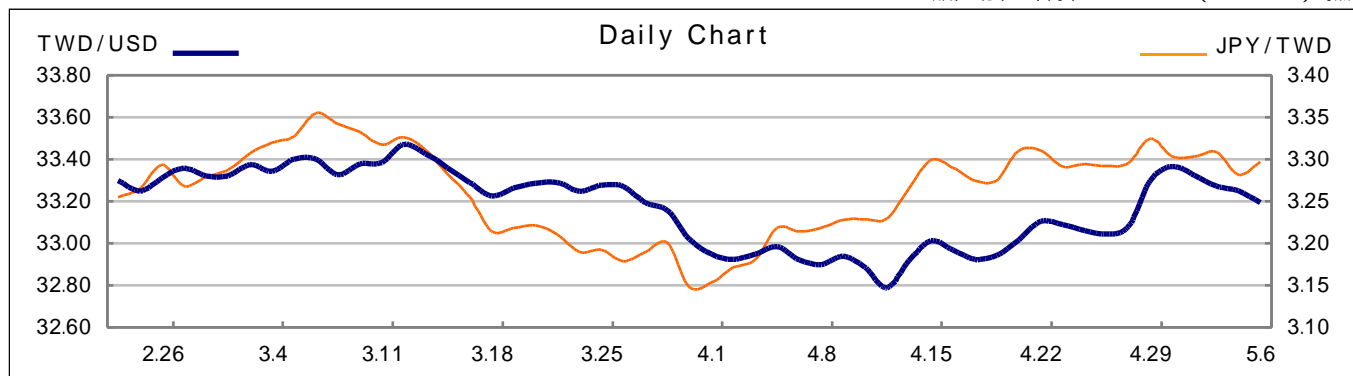
<h2 style="margin: 0;">初めての 中国ビジネス</h2>	<p>「中国進出方法と手続き」、「知っておかなくてはならない制度」、「WTO加盟による規制の変更」、「会計・税務制度(新会計基準の説明を含む)」のポイントを、分かりやすく解説。</p> <p style="text-align: right;">著者：丸紅香港華南会社 水野 真澄 【The Daily NNA】で好評連載中の『中国ビジネス講座』執筆者</p> <p style="text-align: right;">中国ビジネス入門マニュアル A5版、284頁、価格1,800円(税別)</p>
---	--

マーケット情報 為替と株式

為替									
地域	通貨	更新	日本円/現地通貨	現地通貨/米国ドル	地域	通貨	更新	日本円/現地通貨	現地通貨/米国ドル
オセアニア	ニュージーランドドル	6日	69.4466	1.5757	アジア	ベトナムドン	6日	0.006959	15,725.0000
	オーストラリアドル	6日	80.0061	1.3678		欧州	ユーロ	5日	132.0280
アジア	日本円	6日	1.0000	109.4250	英国ポンド		5日	194.5780	0.5576
	韓国ウォン	6日	0.0938	1,166.0500	スイスフラン		5日	85.1281	1.2745
	中国人民幣	6日	13.2204	8.2770	デンマーククローネ		5日	17.7392	6.1163
	香港ドル	6日	14.0295	7.7997	ロシアルーブル		5日	3.7582	28.8700
	台湾ドル	6日	3.2967	33.1920	ハンガリーフォリント		5日	0.5266	206.0650
	フィリピンペソ	6日	1.9660	55.6600	ポーランドズロチ		5日	27.7614	3.9022
	シンガポールドル	6日	64.8041	1.6881	チェココルナ		5日	4.1024	26.4372
	マレーシアリンギ	6日	28.7961	3.8000	スウェーデンクローナ		5日	14.4782	7.4941
	タイバーツ	6日	2.7466	39.8400	北米		アメリカドル	5日	108.4900
	インドネシアルピア	6日	0.0126	8,705.0000		カナダドル	5日	79.0081	1.3726
インドルピー	6日	2.4496	44.6700	中南米	メキシコペソ	5日	9.5353	11.3770	

Bloombergより作成

欧州・北米・中南米：17:00 GMT (+1:00 JST) 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	6日	2,610.14	7.25	157.12	アジア	ジャカルタ	JSX	6日	746.12	11.96	41.62
	シドニー	AOI	6日	3,406.50	7.20	96.70		マニラ	Composite PSE	6日	1,551.69	10.44	64.35
アジア	東京	日経平均	6日	11,571.34	190.45	746.17		ホーチミン	ベトナム株価指数	6日	261.68	2.45	92.52
		TOPIX	6日	1,165.24	21.07	106.25		ムンバイ	SENSEX30	5日	5,686.19	39.04	229.28
		JASDAQ	6日	104.61	0.63	36.54	欧州	ロンドン	FTSE 100	5日	4,569.50	22.30	59.30
	ソウル	総合	6日	837.68	29.80	16.42		フランクフルト	DAX	5日	4,022.10	31.35	3.60
		KOSDAQ	6日	437.33	21.47	392.19		パリ	CAC40	5日	3,729.38	28.59	132.58
	上海	B株	休場					アムステルダム	AEX	5日	345.63	2.61	2.87
	深セン	B株	休場					ミラノ	MIBTEL	5日	21,170.00	108.00	925.00
	香港	ハンセン	6日	12,010.31	59.85	791.17		マドリード	IBEX35	5日	8,235.80	84.20	356.60
		ハンセンH	6日	4,282.64	64.68	1,080.42		ブリュッセル	BEL20	5日	2,458.80	8.37	188.09
	台北	加権	6日	5,909.79	55.56	131.77	チューリヒ	SMI	5日	5,891.20	61.50	308.50	
シンガポール	ST指数	6日	1,866.61	12.83	75.26	北米	ニューヨーク	ダウ	5日	10,331.18	44.08	78.67	
クアラルンプール	KLSE総合	6日	842.77	3.91	54.28			NASDAQ	5日	1,962.87	24.35	72.43	
バンコク	SET	6日	634.01	10.09	156.92		トロント	トロント300	5日	8,458.17	92.52	164.47	

北米：17:00 GMT (+1:00 JST) 時点

